

〔論 文〕

中国国家统计局「都市家計調査」の 支出項目分類の変遷の意味

温海燕・宮坂順子・伊藤セツ

Meaning of Changes in Expenditure Item Classification of the “Family Income and Expenditure Survey” by the National Bureau of Statistics of China

Haiyan WEN, Junko MIYASAKA and Setsu ITO

China has achieved high economic growth by introducing a market economy system into a socialist economy.

The purposes of this study are, first, to examine how the transition from reform and liberalization to a socialist market economy in China is reflected in expenditure item classification and, second, to explore the status of urban residents in China using figures in actual household statistics and the results of surveys of cases in Harbin.

It was determined that living expenditures were classified into eight broad categories. In addition, it was observed that one expenditure item “transfer expenditures” included ‘contribution expenditures’ and ‘expenditure for support’ which is different from Japan. Also, expenditures for housing loans increased rapidly in and after the 1990s, when the implementation of housing reform policy began. The interview results in Harbin also reflected the actual status of life involving these expenditures.

Key words: family income and expenditure survey (家計統計), living expenditure (消費支出), transfer expenditure (移転支出), China (中国), Harbin (ハルビン)

はじめに

筆者らは前稿(温・伊藤 2007)で、中国の「都市家計調査」の沿革・対象・内容・報告書と収入項目分類の変遷状況の一部¹を明らかにした。本稿では、前稿に続いて²支出項目分類の変遷—1981年から2005年までを取り上げる。

本稿の目的は第1に、中国国家统计局の「都市家計調査」の支出項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように支出項目分類に反映しているかを検討することである。第2に、実際の家計統計数値とハルビン市での事例調査によって実際に中国都市住民の生活実態から、特に支出項目の意味をさぐることである。

すでに前稿で述べたように、中国国家统计局の都

市家計調査の、「全国」についてみると、第1に、すべての表が、「可処分収入(世帯収入総額—所得税支出—個人保障費支出—調査協力費)7分位階級別」に製表されているという特徴があった。すなわち、低い方から高い方へと10%(日本でいう第1分位, 以下同, 中国ではうち下位5%を「貧困層」として区分), 10%(Ⅱ), 20%(Ⅲ), 20%(Ⅳ), 20%(Ⅴ), 10%(Ⅵ), 10%(Ⅶ)という順に並べられているということが特徴であった。

この7分位での製表が、中国の家計格差を示すものとして、多方面に利用されている(例えば朱珉³ 2006, 2007: 232-236, 240, 王文亮 2007)。

第2に、家計調査の数値は、年間1人当たり単位で製表(日本の家計調査は世帯・月単位)されていた。1人当たりで出すことで、国民の平均生活水準の変

化を単純化して把握することができるというのが理由である。このことは、本稿で、支出項目分類のみならず、数値を当てはめるときに重要であるので、再び注意を喚起しておきたい。

なお、今回、前稿の時には入手しなかった「収支項目の内容例示」を、中国国家统计局の資料（国家统计局城市社会经济调查司編 2006a: 338-339, 2006b: 39-41）より入手したので、支出部分の内容例示を邦訳した。

さらに、ハルビン市でのインタビューによって、支出項目の実際を生活者の側から具体的に述べるが、ハルビン市を選んだ理由は、温の出身地であるからである。なお、ハルビン市の消費水準の位置を明確にするため、北京、上海の中国主要都市と比較し、ハルビン市が省都である黒龍江省の消費水準の位置を明確にするため、東北三省の平均と大まかな比較も行っている。

1. 中国「家計調査」の支出項目分類の変遷—1981年から2005年まで

支出項目の変遷は、前稿の表（温海燕・伊藤 2007: 110-113）にすでに含まれている。以下、前稿の表から抜粋し、かつ「別表」を組み込んで表1を作成した。そこから読みとれることはつぎのとおりであった。

第1に、表1に特に記してはいないが、1981年から1983年までは、支出は、「実支出」「実支出以外の支出」「繰越金」からなり、「実支出」は、「生活費支出」「扶養支出・寄贈支出」「その他」と分かれていた。このうち「生活費支出」の内訳の細分類は、別掲となっていることと、三大「実支出」項目に、「扶養支出・寄贈支出」が挙げられていること

が特徴であった。

第2に、表1にみるように1984年に、「扶養支出・寄贈支出」が「扶養支出」と「寄贈支出」に分かれて、「実支出」は、四つの中分類になった。中国都市家計支出で、実支出に占める「扶養支出」と「寄贈支出」の重要性がうかがわれる。

第3に、1985年に、「実支出以外の支出」が、「預貯金」「互助会費入金」「貸金」「借金返済」「その他」に5分されながら、1987年にそれが元に戻されて消え、さらにその翌年、1988年に再度分類されるという試行錯誤が見られていた。

第4に、1988年から1992年に、これまでの「実支出」が「現金支出」と名を変え、それが、「支出総額」と「実支出以外の支出」に分かれ、「支出総額」がさらに、「生活費支出」「非消費支出」「特別支出」に分かれたことである。はじめて現れた「非消費支出」は、日本と同じ税・社会保険支出のほか、「扶養支出」や「ローン利子支出」が入っている。「実支出以外の支出」も、「銀行からの住宅ローン返還」を含めて9項目にも分類を増やし、「ローン」が浮上したことに注目したい。

第5に、1992年に、「支出総額」を消して、「実支出」という項目が再登場した。「生活支出」が「消費支出」と名を変えた。「消費支出」は8大分類になって、別表に掲載された。ちなみに8大分類とは、食料、被服および履物、家具・家庭用品および修繕、医療保健、交通・通信、教育・教養娯楽、住居、その他の消費支出である。さらに、「内職副業支出」という用語が現れた。

第6に、今世紀に入って、2002年に、「世帯支出総額」と「実支出以外の支出」という考え方が採用され、それが、「消費支出」「住宅購入・建築支出」

1 前稿で、筆者らは中国の家計調査は、1956年から公表されていると書いたが、当時、1981年以前の資料は入手できなかった。しかし、2007年2月、1955年以降1965年までの資料を入手している。

2 2007年度に入って温、伊藤、それに宮坂が加わって、中国国家统计局、都市家計調査収支項目分類と実際の数値の変遷の共同研究を行い、日本家政学会（温、宮坂、伊藤 2007）およびARAHE（Wen, Miyasaka, Ito 2007）のポスターセッションで報告した。温はまた、単独で「中国国家统计局『都市家計調査』の家計収支項目分類の変遷—市場経済の進展とのかかわりで—」と題して経済統計学会関東支部2007年6月例会で口頭報告した。本稿は、これらの学会での参加者からの質問や意見を加味して、「支出」に関する部分をとりまとめたものである。なお、中国語からの邦訳（インタビューを含む）は温海燕が行った。

3 なお、引用文献については、前稿同様、中国人はフルネームで、日本人は姓のみ示す。

表1 支出項目の変遷

6・5計画 (1981-1985)		7・5計画 (1986-1990)	8・5計画 (1991-1995)	10・5計画 (2000-2005)
1984年	1985年	1988年	1992年	2002年
実支出 1. 生活費支出 一、商品購入支出 1. 食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および履物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 二、非商品支出 1. 家賃 2. 水道料・電気代 3. ガス代 4. 教育費 5. 保育費 6. 交通費 7. 郵便料 8. 文化娯楽費 9. 修繕・維持サービス費 10. 医療保健費 11. その他非商品支出 12. 扶養支出* 13. 寄贈支出 14. その他 実支出以外の支出 うち: 預貯金 繰越金	実支出 1. 生活費支出 一、商品購入支出 1. 食料 (1) 穀類 (2) 副食 (3) タバコ・酒・お茶 (4) その他食料 2. 被服および履物 3. 家庭用品 4. 文化娯楽用品 5. 書籍・他の印刷物 6. 薬品および医療用品 7. 住居および建築材料 8. 燃料 9. その他商品 二、非商品支出 1. 家賃 2. 水道料 3. 電気代 4. ガス代 5. 市内交通費 6. その他交通費 7. 郵便料 8. 医療保健費 9. 教育費 10. 保育費 11. 文化娯楽費 12. 修繕・維持サービス費 13. その他非商品支出 14. 扶養支出* 15. 寄贈支出 16. その他 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. その他 繰越金	現金支出 (一) 支出総額 1. 生活費支出 2. 非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 扶養支出* (5) 保険支出 (6) その他非消費支出 3. 特別支出 (1) 寄贈支出 (2) 住宅購入支出 (3) その他特別支出 (二) 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. 他の保険金支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	現金支出 (一) 実支出 1. 消費支出 1. 食料 2. 被服および履物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・娯楽 7. 住居 8. その他消費支出 2. 非消費支出 (1) ローン利子支出 (2) 個人所得税支出 (3) その他税金 (4) 保険支出 (5) 扶養支出* (6) 寄贈支出 (7) 住宅購入・建築支出 (8) その他非消費支出 3. 内職副業支出 (二) 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 互助会費入金 3. 貸金 4. 借金返済 5. 他の保険支出 6. 有価証券購入 7. 予約購入 8. 銀行からの住宅ローン返還 9. その他実支出以外支出 繰越金	世帯支出総額 (一) 消費支出 1. 食料 2. 被服および履物 3. 家具・家庭用品および修繕 4. 医療保健 5. 交通・通信 6. 教育・娯楽 7. 住居 8. その他消費支出 (二) 住宅購入・建築支出 1. 住宅購入 2. 建築支出 (三) 移転支出 1. 個人所得税支出 2. 寄贈支出 3. 宝くじ購入 4. 扶養支出* うち: 子どもへの仕送り金 5. 保険支出 うち: 自動車保険支出 6. その他移転支出 (四) 財産支出 1. 非生産性ローンの利子支出 2. その他 (五) 社会保障支出 1. 個人年金支出 2. 個人住宅積立金支出 3. 個人医療保険費支出 4. 個人失業保険支出 5. その他社会保障支出 実支出以外の支出 1. 預貯金 2. 貸金 3. 借金返済 4. 他の保険支出 5. 有価証券購入 6. その他投資支出 7. 住宅ローン返還 8. 自動車ローン返還 9. 教育ローン返還 10. その他ローン返還 11. その他実支出以外支出 繰越金

注1: □で囲んだ部分は「別表」に掲載されていたものである。1981年から1991年までは「生活費支出」として、1992年から2001年までは「消費支出」として分類され、2002年以降は支出項目分類に統合された。

注2: ※を付した「扶養支出」については、以前は「家族扶養支出」としていたが、内容例示等から勘案した結果、訂正した。

出所: 温・伊藤 (2007) 『学苑』No. 796, 110-113より抜粋。

「移転支出」「財産支出」「社会保障支出」の5つに分けられた上、「消費支出」の分類(8大分類)が、はじめて別掲ではなく、支出項目分類のなかに統合されたのである。現行の分類がこれである。

第7に、2002年以来、実支出以外の支出において、「住宅ローン」、「自動車ローン」、「教育ローン」、「その他ローン」といったローンの目的別に沿った細分化が見られる。

このように支出項目の変遷は、収入項目の変遷と比べて、異なる意味で中国の社会経済の変容を反映し、市場経済を取り入れる度合いに応じて変遷していくさまがうかがわれる。

2. 中国国家統計局都市家計調査の現行支出項目の内容例示

これまで公にされていなかった中国国家統計局都市家計調査の現行支出項目の内容例示が、国家統計局城市社会経済調査司編《2006中国城鎮住戸調査手冊》および、《2006中国城市(鎮)生活与価格年鑑》で示された。この二つの資料を入手したので、これらを組み合わせて支出項目の内容例示を邦訳して表2に示す。

特に注目される点は、税金、寄贈、扶養に関連する支出が含まれている移転支出である。その中でも寄贈支出、宝くじ購入、扶養支出は日本の家計統計には見られない特異な分類項目である。寄贈支出は

贈答品の支出とは明確に区別され、「世帯が別の世帯あるいは個人、団体（企業）に寄贈、寄付した支出」とされている。「現金の無償贈呈」であれば贈る対象や内容を問わずすべて含まれ、「客へ渡した交通費、親戚のために払った学費や医療費」も例示に挙がっている。また、宝くじ購入も家計統計の中分類にあり、中国においては日本とは比べようもないほど「政府公認の宝くじ」が生活の一部となって

いることがわかる⁴。さらに移転支出に含まれる扶養支出も、扶養に限定して「扶養義務がある親戚・知人に渡した現金」と例示され、特に血縁関係のない親しい知人への金銭的な援助も含まれることは、中国社会特有の伝統的共同・互助の慣習が、社会主義から市場経済への推移の中にも継続・利用されていることが推察される。後述するインタビュー調査からも示されているように、中国では親や子への現

表2 支出項目の内容例示

<p>世帯支出総額: 「消費支出」, 「住宅購入・建築支出」, 「移転支出」, 「財産支出」および「社会保障支出」から成る。</p> <p>(一) 消費支出: 調査対象者が日常の生活を営むに当たり必要商品やサービスを購入して支払った現金。食料、被服および履物、家具・家庭用品および修繕、医療保健、交通・通信、教育・教養娯楽、住居、その他消費支出と8大分類となる。</p> <p>(二) 住宅購入・建築支出: 「住宅購入」「建築支出」から成る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅購入: 建売住宅、住宅改革⁵により購入した住宅、中古住宅の購入。加税分を除く。 2. 建築支出: 建物建築費用。土地借用料⁶、職場「単位」集合住宅建築の個人支払い部分。住宅の修繕の材料と人件費を除く。 <p>(三) 移転支出: 国家、「単位」⁷、世帯、個人への移転支出。税金、寄贈と扶養支出などを含む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人所得税支出: 所定の給与所得に対して課された所得税、利子税、財産贈与税など。 2. 寄贈支出: 世帯が別の世帯あるいは個人、団体（企業）に寄贈、寄付した支出である。中には、個人による公共施設の建設への各種寄付が含まれる（現物が含まれない）。例: 貧困救済基金、水利工事基金、洪水救済基金。親戚と友人に贈るための支出は消費支出。寄贈支出は実際に支出した金額で計算し、調査期間収入からの支出か、銀行預金からの支出か、手元の現金からの支出か、それともその他の非経常収入からの支出かを問わず、すべてを含む。寄贈支出はその用途、対象、経路を問わず、例えば、客へ渡した交通費、親戚のために払った学費や医療費、寺院への寄付など、現金の無償贈呈であれば、すべて寄贈支出となる。 3. 宝くじ購入: 政府公認の宝くじへの支出。例: 福祉宝くじ、体育宝くじなど。 4. 扶養支出: 扶養義務がある親戚・知人（亲友）に渡した現金。実物を除く。 # 子どもへの仕送り金: 国内外遊学子女への仕送り金。実家通学子女への学費、生活費を除く。 5. 保険支出: 貯蓄的要素がない掛捨て各種保険支出。例: 不慮の人身事故保険、医療保険、財産保険、責任保険など。 # 自動車保険: 自家用自動車保険支出。 6. その他移転支出: 税金、寄贈、扶養支出以外の支出。例、弁償支出、罰金（交通違反、計画生育違反）、兵役費、政府提供サービスのサービス費（戸籍の移籍、身分証明書発行、党費など、および会費）、賭け金、紛失金など。 <p>(四) 財産支出: 世帯単位で購入および財産維持のため支払った利子など。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 非生産性利子支出: ローン、借金の利子。 2. その他: 世帯単位で財産購入と維持のため支払った利子以外の支出。例: 家屋購入時税金、家屋維持費用。 <p>(五) 社会保障支出: 法により世帯成員が加入した社会保障の個人支払い金。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人年金支出: 年金制度により、個人が公的年金と企業年金（一部企業は職工が定年後生活改善するために納入する補充年金）への支払い金。小規模営業者、自営業者、その他の経営者法によって定められた個人が支払った年金。 2. 個人住宅積立金: 住宅積立金制度により、給料から天引きされた住宅積立金。 3. 個人医療保険支出: 職工加入医療保険の個人支払い金。 4. 個人失業保険: 職工加入失業保険の個人支払い金。 5. その他社会保障支出: 以上の項目に分類されない社会保障支出。 <p>実支出以外の支出: 「預貯金」「貸金」「借金返済」「他の保険支出」「有価証券購入」および「その他投資支出」から成る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 預貯金: 銀行など金融機関への預入金。 2. 貸金: 親戚や友人に貸す現金。 3. 借金返済: 借りた現金の返済。 4. 他の保険支出: 貯蓄要素がある保険支出。契約期間内の保険支払い。 5. 有価証券購入: 株式、債券の購入支出。 6. その他投資支出: 株式、貯蓄要素のある保険支出以外の投資支出。例: 芸術品の購入、切手収集など。 7. 住宅ローン返還: 住宅を買うために、金融機関および住宅積立金中心から借りた住宅元金の返還。利子を除く。 8. 車ローン返還: 車ローンの元金の返還。利子を除く。 9. 教育ローン返還: 教育ローンの元金の返還。利子を除く。 10. その他ローン返還: 住宅ローン、車ローン、教育ローン以外のローン、銀行から借りたローンの元金の返還。利子を除く。 11. その他実支出以外支出: 以上の項目に分類されない実支出以外の支出。例: 敷金、計画生育保証金、住宅保証金など。 <p>繰越金: 翌月への手持ち現金の繰越金。</p>
--

出所: 国家统计局城市社会经济调查司編《2006中国城市（鎮）生活与价格年鉴》338-339頁および国家统计局城市社会经济调查司編（2006）《中国城镇住户调查手册》39-41頁をもとに作成。

金の授受がひとつの収入源として一般化し、それに対応する支出が当然発生しているというわけである。

実支出以外の支出にある各種ローンの内容例示には、そのローン返済金には「利子を除く」と記載されている。これは中国の家計統計の収支項目分類が徹底した「品目分類」であるため、その原則が厳密に履行されていることによるものと推測される。以上のように内容例示には、日本と比較して中国独特の慣習や文化が明確に反映されている感がある。

3. 実際の数値を用いた生活実態の検討

以上、支出項目分類の変遷と現行分類の内訳・内容例示を見て来たが、実際の数値を用いた検討を行ってみる。

(1) 実支出の変遷と収入階級別消費支出の構造

表3は、都市家計調査のデータによって、「実支出」、「生活費支出」の外、日本の支出分類にはない「扶養・寄贈支出」の変化を、1981年を1としてどのように増加していくかを時系列的に見たものである。

その結果都市において1981年から2005年まで

「実支出」は名目で21倍、「生活費支出」は17倍に拡大していたが、「扶養・寄贈支出」は30倍までと拡大が著しいことが示された。

表4は、最新の2005年の統計で、全国平均、最下位の貧困層と最上位の第Ⅶ分位の、年間1人当たり消費支出の内訳の実額と構成比、および、実額の倍率を示したものである。この表から都市家計の間で第Ⅶ分位と貧困層の著しい格差をよみとることができる。食料費の比率、いわゆるエンゲル係数は、世帯平均が36.69%であるのに対して、第Ⅶ分位は28.02%と低く、貧困層の48.57%と大きな開きが見られる。エンゲル係数は生活水準や貧困の度合いを示す指標として用いられているが、中国の場合もこのことは当てはまる。第Ⅶ分位の家具・家庭用品および修繕の費用は、貧困層の14倍を示している。交通・通信の費用は平均12.55%であるが、第Ⅶ分位は19.68%、貧困層は6.81%という構成比であり、実額では、20倍の著しい差がある。交通・通信のこの極端なまでの格差は、貧困層は、自家用車やIT通信機器の普及率の低さが原因であると思われる。その他の消費支出では、第Ⅶ分位の支出は貧困層の13倍の差があった。

- 4 学会報告においても、「宝くじ購入」が「移転支出」のなかの項目としてあるが、中国人はそんなに宝くじを買うのか、という質問を多く受けた。中国では、1987年以降、宝くじが解禁され、あらゆる階層で人気を博している。現在は福祉宝くじとスポーツ宝くじの2種類が発行されているが、非合法の宝くじも社会問題化している。
- 5 住宅改革：改革開放の実施が決定される以前は、1949年以降、土地の国有化が進められるとともに、とくに都市においては公有制へ一本化が進められていた。住宅は、社会福祉事業の一環として管理され、都市部住民は国または職場が所有・管理する住宅に非常に安価な賃料で住むことができた。しかし、このような制度は、住宅の維持・管理費用も国が支出するものとされていたため、住宅の建設が進むほどに国の負担は増大した。そこで、鄧小平談話が契機となり、1980年6月に、党中央・国務院が住宅商品化政策の実施を正式に宣言した。しかし、本格的に住宅改革が進んだのは、90年代に入ってからであった。1991年6月に、国務院は、「都市住宅制度改革を引き続き積極的かつ漸進的に推進することに関する通知」を出し、全国的に公有住宅の売却と賃料引き上げを実施した。さらに、同年に、住宅建設資金の確保を目的に、上海で「住宅公共積立金制度」が導入され、1993年末までに全国131の都市がこの制度を実施している。1994年7月には「都市住宅制度改革の深化に関する国務院の決定」が公布され、政府、企業、個人の三者が費用を分担する「住宅建設投資制度」の確立の必要性が強調された。また、供給面では、中・低所得者層を対象とする社会保障的性格を有するエコノミー住宅と高所得者層を対象とする商品住宅の供給体制という二本柱の整備が決定され、初めて所得階層ごとに異なる住宅政策を適用するという考え方が示された。しかし、1998年7月に国務院は「都市住宅制度改革をさらに深化させ住宅建設を加速することに関する国務院の通知」を公布し、福利的住宅分配制度の廃止に踏み切り、1999年前半にはほぼ完了した（楊秋麗 2005 URL 参照）。
- 6 中国の住宅私有化政策は、国有地に立つ住宅の所有権のみの私有化であり、土地に建設された建物だけを個人に販売している。つまり、住宅を購入する個人は住宅のみに対し所有権を持ち、土地については借地権しか持たないことから、中国の住宅私有化政策は日本語で「持家」政策に相当する（李晶 2002 参照）。
- 7 「単位」とは人々が仕事をする機関のことである。政府機関、大学、研究所、病院、銀行など営利性を殆ど考慮しない機関は事業「単位」と称する。それ以外の営利性機関は企業「単位」と称する。しかし、最近行われている企業改革では、銀行、病院、研究所、大学も徐々に企業体制へと転換されている（李晶 2002 URL 参照）。

表3 1981年を1とした実支出・生活費（消費）支出・扶養寄贈支出の変遷（1981-2005年）

	1981	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実支出	1.0	1.6	2.9	8.3	12.5	13.3	16.0	17.7	19.7	21.5
生活費（消費）支出	1.0	1.6	2.8	7.7	10.9	11.6	13.2	14.3	15.7	17.4
扶養・寄贈支出※	1.0	1.5	3.1	9.9	17.8	19.1	23.7	26.1	28.3	30.0

注：※1984年以降、「扶養支出・寄贈支出」が「扶養支出」と「寄贈支出」に分かれたので、1985年以降は比較するために「扶養・寄贈支出」に合算した。

出所：国家統計局城市抽样調査総隊編《“六五”期間我国城と鎮居民家庭収支調査資料》（1981-1985）、《中国城鎮居民家庭収支調査資料》（1990）、《中国物価及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑》（1996-2005）および国家統計局城市社会経済調査司編《2006中国城市（鎮）生活与価格年鑑》により作成。

表4 全国平均・貧困層と第Ⅶ分位の年間1人当たり消費支出構造（2005年）（単位：元、%）

	全国平均	貧困層	第Ⅶ分位	第Ⅶ分位/貧困層
消費支出	7,942.88 ⁸ (100)	2,656.41 (100)	19,153.73 (100)	7.21
食料	2,914.39 (36.69)	1,290.09 (48.57)	5,367.27 (28.02)	4.16
被服および履物	800.51 (10.08)	189.78 (7.14)	1,757.59 (9.18)	9.26
家具・家庭用品および修繕	446.52 (5.62)	90.39 (3.40)	1,287.53 (6.72)	14.24
医療保健	600.85 (7.56)	206.52 (7.77)	1,287.67 (6.72)	6.24
交通・通信	996.72 (12.55)	180.86 (6.81)	3,769.58 (19.68)	20.84
教育・教養娯楽	1,097.46 (13.82)	293.17 (11.04)	2,907.99 (15.18)	9.92
住居	808.66 (10.18)	338.74 (12.75)	1,897.91 (9.91)	5.60
その他消費支出	277.75 (3.50)	66.86 (2.52)	878.19 (4.58)	13.13

出所：国家統計局城市社会経済調査司編《2006中国城市（鎮）生活与価格年鑑》34-43頁より作成。

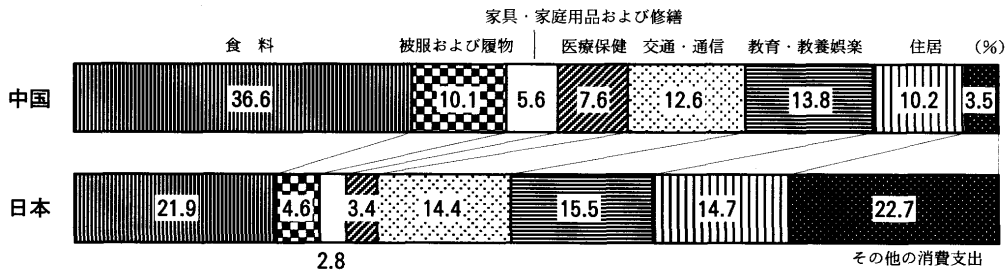
（2）日本との比較検討

図1は、中国と日本の消費支出の構成比を比較したものである。中国は8大費目分類であるため、日本の10大費目分類を中国の分類に合わせて、「教養・娯楽」は「教育」に、「光熱・水道」は「住居」に合算した。それぞれの特徴を見ると、中国では、「食料」が36.6%と「消費支出」の4割弱を占め、非常に高い割合であることがわかる。一方、日本では「食料」は21.9%であり、「その他の消費支出」の22.7%が最も高い値を示している。「その他の消

費支出」とは、中国は「商品」と「サービス」に分かれており、「商品」には、装身具、時計、化粧品等が含まれ、「サービス」には、宿泊費、理美容等が含まれる。日本においては「諸雑費」、「こづかい」、「交際費」、「仕送り金」よりなり、「諸雑費」には中国と同様のものが含まれている。中国も日本も消費支出の他の分類項目に分類できない商品やサービスの支出を集めたものである。

中国と日本の消費支出の特徴の差は、生活様式の違いや分類の定義が多少異なるところもあるため、

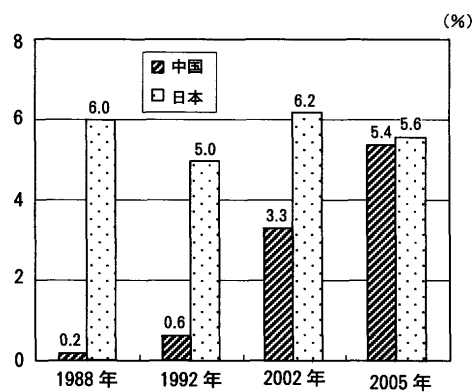
8 中国は元の下は、角、分であり、中国の活計調査は表示している。



注: 日本は、全国勤労者世帯の数値を用いており、消費支出では、中国の8大費目分類に合わせて、教養・娯楽費は教育費に、光熱・水道費は住居費に合算した。

出所: 国家統計局城市社会経済調査司編《2006 中国城市(鎮)生活与価格年鑑》および総務省統計局『家計調査年報 2005』より作成。

図1 消費支出の8大費目別構成比(日本との比較)



出所: 国家統計局城市社会経済調査総隊編《中国城鎮居民家庭収支調査資料》(1988, 1992), 《中国物価及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑》(2003), 国家統計局城市社会経済調査司編《2006 中国城市(鎮)生活与価格年鑑》および総務省統計局『家計調査年報 2005』より作成。

図2 実支出以外の支出に占める住宅ローン支出の割合(日本との比較)

厳密な比較は出来ないとはいえ、両国の経済発展の度合や所得格差が反映されているといえるであろう。

中国は2000年以降、各種ローンが家計支出分類に取り上げられるようになったことは前述したが、図2は、中国と日本の「実支出以外の支出」に占める住宅ローン支出の割合の変遷をみたものである。日本の場合は「実支出以外の支出」の中の「土地家屋借金返済」の割合を示している。日本と比べて中国は、1992年以降、住宅ローン支出が急激に増加している。これは、「住宅改革」(脚注5参照)による90年代以降の住宅商品化政策が浸透しつつある結果と考えられる。後述するインタビューからも、現在の中国の都市部においては、経済発展とあいまって、持ち家志向が非常に強いことがわかる。

4. ハルビン市における10世帯インタビュー調査からみる支出項目の内実

本稿では、支出項目の内容を、国家統計局の例示や、具体的数値を入れてみてきたが、ここで、実際に支出する生活者の側からみるとどのような実態になっているのであろうか。このことを明らかにするため、ハルビン市でインタビューしたのでその結果を示す。ハルビン市を選んだ理由は、すでに述べた。ハルビン市の消費水準の位置を明確にするため、ハルビン市を北京、上海の中国主要都市と比較し、ハルビン市が省都である黒龍江省の消費水準の位置を把握するため、東北三省⁹の平均と、大まかな比較をあらかじめ行う。

9 東北三省とは、中国の東北に位置し、黒龍江省、吉林省、遼寧省の総称である。

(1) ハルビン市の地理的位置

ハルビン市は、中国の東北部にあり、最北部の省である黒龍江省の省都で、省の経済・政治・文化の中心地である。ハルビン市の総面積は5.3万km²で、その中、市区面積は1,623km²。行政としては7区と12市県からなっている。ハルビン市の人口は、2005年現在、975万人で、市区398万人。年平均気温は3.5℃である。

(2) ハルビン市住民の生活水準の位置

まず、収支項目に数値をあてはめて、中国大都市平均、大都市の北京・上海とハルビン市を比較する(表5)。これによると、ハルビン市は、世帯収入も、消費支出も、北京、上海はもちろん、大都市平均と比べても低い。消費支出中で、被服および履物費のみが大都市平均より高い。これは寒冷地ハルビン市の気候に由来するものと考えられなくもないが、下記表6にみる、黒龍江省の平均よりかなり高いのは、

表5 全国・北京・上海・ハルビン市都市居民世帯収支比較(2005年)

(単位: 世帯, 人, 元)

	大都市平均	北 京	上 海	ハルビン
調査世帯	16,547	2,000	1,000	500
平均世帯人員	2.93	2.92	3.01	2.83
世帯収入総額	14,304.70	19,533.33	20,602.90	10,490.36
(一) 勤め先収入	9,746.09	13,666.34	14,280.65	6,295.21
(二) 事業収入	589.50	213.70	798.07	880.75
(三) 財産収入	237.60	190.44	292.17	132.35
(四) 移転収入	3,731.52	5,462.85	5,232.00	3,182.05
うち: 可処分収入	13,082.76	17,652.95	18,645.03	10,064.76
消費支出	10,014.00	13,244.20	13,773.41	7,897.17
1. 食 料	3,628.65	4,215.56	4,940.06	2,717.38
2. 被服および履物	893.85	1,184.14	940.45	1,082.50
3. 家具・家庭用品および修繕	551.03	852.18	800.30	371.73
4. 医療保健	800.85	1,295.76	796.82	797.68
5. 交通・通信	1,317.18	1,943.48	1,983.72	759.56
6. 教育・教養娯楽	1,479.15	2,186.55	2,272.76	1,195.16
7. 住 居	990.46	1,039.78	1,412.11	722.62
8. その他消費支出	352.84	526.76	627.20	250.55

注: 大都市平均とは、人口50万人以上の大都市の中から36都市を抽出した平均値である。

出所: 国家統計局城市社会経済調査司編《2006中国城市(鎮)生活与価格年鑑》110-113より作成。

表6 全国・東北三省・黒龍江省・ハルビン市の消費支出比較(2005年)

(単位: 元)

	全国平均	東北三省	黒龍江省	ハルビン市
食 料	2,914.39	2,477.65	2,071.62	2,717.38
被服および履物	800.51	806.86	877.96	1,082.5
家具・家庭用品および修繕	446.52	291.45	282.78	371.73
医療保健	600.85	687.22	613.15	797.68
交通・通信	996.72	692.53	596.97	759.56
教育・教養娯楽	1,097.46	822.1	802.49	1,195.16
住 居	808.66	772.83	695.23	722.62
その他消費支出	277.75	284.83	237.81	250.55

出所: 国家統計局城市社会経済調査司編《2006中国城市(鎮)生活与価格年鑑》および中華人民共和国国家統計局(2007)《中国統計年鑑—2006》より作成。

ハルビン市の歴史的・文化的な要因も加わっているためと考えることができる。

次に、全国平均、東北三省、黒龍江省の消費支出をハルビン市のそれと比較する(表6)。これによれば、東北三省は、全国平均に比べて、食料、家具・家庭用品・修繕、交通・通信、教育・教養娯楽、住居で低く、医療保健で高い支出をしている。その東北三省と黒龍江省を比べれば、食料、交通・通信、教育・教養娯楽、住居でさらに低い。

その黒龍江省のなかでも、省都ハルビン市は、当然ではあるがすべてに省の平均より高い支出をしており、特に被服および履物、医療保健、教育・教養娯楽は、全国平均を上回る。

(3) インタビュー調査結果から示された支出項目の具体的事例と生活実態

以上、ハルビン市の家計支出の大まかな位置づけを行った上で、中国の支出項目に関し、日本人研究者から出された疑問、すなわち、第1に、「移転収入」に対する「移転支出」とはどういうものか、第2に「住宅購入・建築支出」が頻繁に出てくるが、中国人はそんなに持ち家を購入したり建てたりするのか、について実際の生活実態からそれらを示すため、

ハルビン市に居住する世帯にインタビュー調査を行った。

以下調査時期、調査協力者、調査方法は次のとおりである。

調査時期: 2007年2月27日～3月4日

調査協力者: 中国黒龍江省ハルビン市在住者10世帯(温の友人、元職場の同僚、親戚、その他)

調査方法: 調査協力者の自宅および公共の場、インタビュー言語は中国語。

表7に、インタビュー協力者の概要を示した。年齢は20歳代から70歳に分布し、中国の収入7分位に照らしてII分位からVII分位にまたがっていた。協力者は、中国黒龍江省ハルビン市在住の温の友人、知人、親戚に限られ、10事例と少数であり、決してハルビン市の住民を代表的にカバーするものとはいえないが、以下で示すように「移転支出」や「住宅ローン」に関して、中国都市住民の具体的生活実態が多少なりともわかる。

1) 扶養支出や寄贈支出に関わる実態

移転支出とは内容例示で、「国家、『単位』、世帯、個人への移転支出。税金、寄贈と扶養支出などを含む」とある。インタビュー結果から、扶養支出や寄

表7 インタビュー協力者の概要

調査協力者	年齢	性別	家族数	年間世帯収入: 元(円)	年間1人当たり 収入: 元(円)	7分位階級別	職業	学歴	住宅	インタビューの 場所
事例1	39	女	4	19,200 (288,000)	4,800 (72,000)	第II分位	病院 看護師	専門学校	1990年購入 ローン無	電話
事例2	70	女	1	5,000 (75,000)	5,000 (75,000)	第II分位	無職	小学校	1988年購入 ローン無	電話
事例3	41	女	3	25,200 (378,000)	8,400 (126,000)	第III分位	私営ホテル 従業員	高校	1993年購入 ローン無	勤め先のホテル
事例4	47	男	4	48,500 (727,500)	12,125 (181,875)	第V分位	公務員	大学	1997年購入 ローン無	調査協力者自宅
事例5	35	女	3	38,400 (576,000)	12,800 (192,000)	第V分位	専業主婦	専門学校	2005年購入 ローン有	調査協力者自宅
事例6	32	男	5	87,600 (1,314,000)	17,520 (262,800)	第VI分位	IT関連 自営業	専門学校	2003年購入 ローン無	職場
事例7	31	男	2	45,600 (684,000)	22,800 (342,000)	第VI分位	証券会社 社員	大学	2006年購入 ローン有	喫茶店
事例8	56	女	2	48,000 (720,000)	24,000 (360,000)	第VI分位	退職者	専門学校	購入年不明 ローン無	調査協力者自宅
事例9	28	女	2	49,600 (744,000)	24,800 (372,000)	第VI分位	銀行員	大学	2006年購入 ローン有	調査協力者自宅
事例10	36	男	3	700,000 (10,500,000)	233,333 (3,499,995)	第VII分位	不動産会社 役員	大学	2003年購入 ローン無	喫茶店

注1: カッコ内は、2007年5月30日現在の為替レートで1元=15円に換算したものである。

注2: 低所得者から配列。

贈支出といった個人への移転支出に関わる部分を抜き出し、実際の生活の中でどのように行われているのか示してみたい。

まず、親子間でやり取りされている扶養支出ともいべき部分をインタビュー結果より抜き出すと以下のものであった。

[事例1] 「夫が生きていたときは、お正月などに、私の親にお金や洋服、食べ物などを渡していたが、現在は自分の生活状況が良くないため、あまりお金など渡していない。逆に親から私の娘へのお年玉は前より多くなった。」

[事例2] 「私はずっと仕事をしていないので、現在年金収入はない。生活費は全部子どもたちから出してもらい、その他は少しの貯金で補っている。5人の子どもはそれぞれの生活状況によって、援助してくれており、あわせて年間5,000円(750,000円)くらいもらっている。」

[事例3] 「年500円(7,500円)ほど、主にお正月時両方の親にお金を渡している。昨年夫の親が病気がしたときかかった医療費は、きょうだいで分けて500円(7,500円)ずつ支出した。」

[事例4] 「両方の親に年間300円(4,500円)ずつ、仕送りしており、たまに食品など買って渡している。」

[事例5] 「両方の親に年間300円(4,500円)ずつ、現金を渡しています。また、たまに、食品、洋服、靴などを買ってあげている。5年前、夫の母がガンで亡くなったが、そのときの医療費2万円(30万円)は全部夫が負担した。」

[事例7] 「両方の親とも農村で農業に従事しており、毎年両方の親へ1,000円(15,000円)ぐらい仕送りしている。主に正月、誕生日などお金と洋服を渡すことが多い。」

[事例10] 「両親は結構豊かな生活しているので、金銭的な援助はしていません。たまに物などを買ってあげたり、一緒に食事したりする程度です。」

[事例1, 3, 4, 5, 7, 10] は、子から親への援助の状況が示されている。金銭的な援助は、それぞ

れの経済状況に応じて、お正月や誕生日に年間300円(4,500円)から1,000円(15,000円)ほどが親に渡されており、金銭のほかに洋服や食料等も贈られている。一方、事例2は70歳でひとり暮らしをしている親のケースであり、扶養を受けている側の状況である。年金はなく、生活費は子どもたちからの年間5,000円(750,000円)の援助と貯金でまかなわれている。中国では、日本とは比べようもないほど子から親への実際的な援助が一般的に行われており、特に年金のない親にとってはそれが生活費の大部分を占めていることがわかる。また、親の経済状況の差によるものかもしれないが、農村に住む親には仕送りしているが、都市に住む親には、洋服等を贈るほうが多いというように、都市と農村の経済格差も垣間見えた。

次に、寄贈支出の状況をみると以下のものであった。

[事例1] 「職場仲間、親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式で年間1,000円(15,000円)くらい。受贈収入はお正月、義両親の誕生日のとき、親戚から1,000円(15,000円)くらいもらえる。」

[事例2] 「孫たちにお年玉を年間300円(4,500円)くらいあげている。」

[事例3] 「親戚、友達などの結婚、誕生日、葬式に年1,000円(15,000円)くらいだ。」

[事例4] 「友達、職場の仲間、親戚などの結婚式、誕生日などに年間2,000円(30,000円)ほど支出した。」

[事例5] 「結婚式、誕生日、入学、葬式の祝いなどに年間2,000円(30,000円)ほど支出しているが、4年前に農村に住んでいる弟が結婚したときは、1万円(150,000円)を贈った。」

[事例6] 「誕生日、結婚式、葬式などに年2,000円(30,000円)以上。」

[事例7] 「同じ年齢の友達が多いため、この2~3年結婚式が多く、昨年は2,000円(30,000円)ぐらい支出した。今後多分出産で、少しは貰えるのではないかと思っている。」

[事例9] 「結婚祝い金として、主に会社の仲間や友達から1万円(150,000円)いただきました。結婚してまだ1年も経っていないので、年間寄贈支出ははっきり計算できませんが、2人合わせて1,500円(22,500円)支出しました。」

[事例10] 「友達、親戚の誕生日、結婚式、お正月、子どものお年玉などに年間5,000円(75,000円)くらい支出している。」

ほぼすべてのケースで、冠婚葬祭に関わる支出がみられた。その額はそれぞれの状況により異なるが、だいたい年間1,000円(15,000円)~2,000円(30,000円)が多い。しかし、[事例5]のように弟の結婚祝いに1万円(15万円)を贈るケースもあった。

中国の家計支出項目には、移転支出という日本には見られない項目があることは前述したが、インタビュー調査結果と照らし合わせると、日本では儀礼的となりつつあるように思われる個人間の金銭の授受が非常に深く意味あるものとして生活に根付いていることがわかる。

2) 住宅に関する実態

インタビュー調査結果から住宅取得に関わる部分を抜き出した。

[事例2] 「この住宅は夫の元勤務先の住宅を低価格で買ったものだ。」

[事例3] 「結婚当初は夫の親と一緒に住んでいたが、5年ぐらいかけて自分の貯金と親戚から借金して建築面積¹⁰は67m²、実用面積¹¹45m²の住宅楼を買った。現在親戚からの借金も返還し終わり、貯金も少しある。」

[事例4] 「1997年に『単位』が所有する住宅を低価格で買った。」

[事例5] 「2005年に建築面積70m²、実用面積48m²の新築住宅を購入した。購入金額は15万円(2,250,000円)、リフォームに2万円(300,000円)使った。頭金は10万円(1,500,000円)で、10年返済の住宅ローンが5万円(750,000円)あり、月600円(9,000円)ずつ返済している。」

[事例6] 「2003年に古い住宅楼を売って、建築面積105m²、実用面積は70m²の新築住宅を購入した。購入額は16万円(2,400,000円)で、家の売却代金と貯金および親戚からの借入金をあわせて一括で支払った。」

[事例7] 「2005年に結婚し、2006年に建築面積58m²、実用面積38m²の中古住宅楼を購入した。購入価格は12万円(1,800,000円)で、頭金は6万円(900,000円)で、6万円(900,000円)の10年の住宅ローンがあり、毎月670円(10,050円)ずつ返済している。」

[事例8] 「現在住んでいる住宅は元勤め先所有の住宅を低価格で買い取ったもので住宅ローンはない。」

[事例9] 「結婚するとき新築住宅楼を購入した。建築面積79.12m²、実用面積49.77m²で総額24万円(3,600,000円)だった。頭金は夫の親から8万円(1,200,000円)、結婚費用も含めたリフォーム費用は自分の親から3万円(450,000円)ほど援助してもらった¹²。残りの16万円(2,400,000円)は20年返還の住宅ローン(利率4.59%)で、毎月1,400円(21,000円)ずつ返済している。」

[事例10] 「建築面積120m²、実用面積80m²の新築住宅楼を、2003年に52万円(7,800,000円)で住宅ローンなしで購入した。」

これらのことから住宅は、40歳代以上は公有住宅を低価格で買っているが、20歳~30歳代は住宅

10 建築物の外壁またはこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積とされている。建築面積とは実用面積、補助面積と構造面積の3つの部分を合わせたものである。ただし、中国の場合土地はすべて国有で、個人は土地を購入することはない。

11 実用面積は、日本の占有面積と同義で、実際の居住スペース(寝室、居間、厨房、バスルーム、押し入れ、テラス)のことである。

12 親が子どもを援助するこのようなケースを中国語で“啃老族”また“吃老族”あるいは“傍老族”という。最近では、こういったケースも多くみられるようになっている。

ローンで購入する傾向がわかる。また、購入資金は、親からの援助や親戚からの借入もみられる。さらに[事例7]と[事例9]のケースは、結婚とほぼ同時に住宅を購入している。現在の中国では、若い世代ではこれが一般的となっているのかもしれない。

インタビュー調査協力者の全員が持ち家であったが、中国においては、前述「住宅改革」の浸透や経済成長の影響で、持ち家が普及し、住宅購入意欲が高い様子が見られる。これは図2で見たように実支出以外の支出に占める住宅ローンの割合が90年代以降急激に増加していることとも関連している。

このようにインタビュー調査により明らかとなった生活実態を重ね合わせることで、家計支出項目の変遷の意味が理解できる。

5. 考察

本稿の目的は第1に、中国国家统计局の「都市家計調査」の支出項目分類の変遷を追い、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷が、どのように支出項目分類に反映しているかを検討することであり、第2に、実際の家計統計数値と黒龍江省の省都ハルビン市での事例調査による実際の中国都市住民の生活実態から、特に支出項目の意味をさぐることであった。

本稿では、「収支項目の内容例示」を、中国国家统计局の資料（内部資料を含む）より把握し、加えて、ハルビン市でのインタビューによって、中国に特徴的な項目の支出が実際どのような場面で行われているかの確認を行った。また、ハルビン市の消費水準の位置を大まかに把握するため、北京、上海の中国主要都市との比較や、中国黒龍江省の東北三省の中での位置についても検討した。

そもそも、家計支出とは、広義の意味で労働力再生産のための支出である。支出項目の変化は、労働力再生産の仕方の変化を意味し、支出によって購入する生活手段（財とサービス）と人間がどう結びついて労働力を再生産するか、すなわち中国都市生活

者の生活様式の変化を反映するものである。

本稿で、明らかにされた点は以下の通りである。

第1に、支出項目分類では、日本での「消費支出」に相当する項目は、1982年から1991年まで「生活費支出」と括られて、それが「商品購入支出」と「非商品支出」とに分かれていた¹³。日本においても、消費支出が商品（この場合は財）に向けられるか、非商品（サービス）に向けられるかは、消費者物価指数の特殊分類として、重要な区分であるが、中国では家計調査そのもので、商品、非商品の区別があったこと自体注目される。このことは、中国社会主義経済と、その市場化への変容と大きく関わっている。立石（2001: 323）によると、中国では、改革開放以前、消費関連サービスが「浪費的」とみなされて廃止・縮小させられていたものが、市場経済化によって新たな発展を見せている。このサービス業の発展が、中国経済と都市住民の労働力再生産に大きな意味を持つようになったことが、消費支出を「商品購入支出」と「非商品支出」に区分することを政治的に不用としたのであろう。

第2に、1988年に「非消費支出」という区分が現れる。2002年に消えるが、この時でも日本の「非消費支出」とは意味が異なる。日本では「非消費支出」はあくまで租税公課であるが、中国の「非消費支出」の中には、ローン利子支出、保険支出（公私の区分つかず）、扶養支出、寄贈支出、住宅購入・建築支出などが分類されている。これらは、2002年に、ローン利子支出は「財産支出」に、保険支出、扶養支出、寄贈支出は「移転支出」に、住宅購入・建築支出は独立項目にと、分散されるに至る。

第3に、上記2002年にみられる支出項目の変化が大きいことである。すなわち、「移転支出」という区分がはじめて現れ（「移転収入」は1988年にすでにあった）、同時に「社会保障支出」という分類も登場してきた。移転支出は、内容例示によっても、インタビューによっても、きわめて私的な家族・親

13 実は、1955年以降、支出は、「食用品」「非食用品」「非商品」に分かれていたことが確認されている。本稿の対象時期以前のことであるが、中国の当時の経済・消費状況を反映している。

族・知人間のある種の再分配であることがわかった。「社会保障支出」の中身は、1. 個人年金支出、2. 個人住宅積立金支出、3. 個人医療保険費支出、4. 個人失業保険支出、5. その他社会保障支出と区分されており、これも日本の公的社会保障とは大きく意味が異なる。内容例示によれば、個人年金には企業年金も含まれ、住宅積立金は、マイホーム用の積立金と解釈できる。中国社会主義市場経済の進展とともに、「社会保障支出」が現れるが、当初から、社会保障の責任の主体が国家から社会、個人に移転する多元的様相を呈している。

第4に、今回、実際の数値をあてはめでの検討は、ほんの数例に過ぎなかったが、その限りでの日本の数値との比較で気づかされることは、中国の家計調査は徹底した「品目分類主義」を取っているということである。このことは、日本のように報告書で特に注意を喚起していないが、1956年の家計調査部内資料内の叙述によって確認できている。

以上、中国国家统计局都市家計調査の支出項目分類の変遷は、前報の収入項目分類の変遷と同様、中国の改革開放から社会主義市場経済への変遷を見事に反映しているといえることができる。

引用・参考文献

日本語文献（著者名50音順）

王文亮（2007）「格差社会における社会保障制度の役割再考—中国社会政策のジレンマ」社会政策学会第114回大会口頭報告配布資料。

温海燕・伊藤セツ（2007）「中国国家统计局『家計調査』の収入項目分類の変遷の意味するもの」『学苑』No. 796, 106-118.

温海燕・宮坂順子・伊藤セツ（2007）「中国都市家計調査の収支項目分類の変遷—日本との比較において」(社)日本家政学会第59回大会『研究発表要旨』141.

朱珉（2006）「中国における国民生活の最低限」社会政策学会第112回大会口頭報告配布資料。
(<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/112tai kai/F7-3shu.pdf> で報告時のpptのみアクセス可能、2006年11月現在)。

朱珉（2007）「中国における最低生活保障制度の問題と改善の方向性」社会政策学会編『格差社会への視座—貧困と教育機会』（『社会政策学会誌第17号』）法律

文化社、京都、225-245.

総務省統計局（2005）『家計調査年報 平成17年』総務省統計局、東京。

立石昌広（2001）「中国サービス産業の経済的地位」斎藤重雄編（2001）創風社、東京、323-339.

楊秋麗（2005）「中国国有大型工業企業における住宅制度改革の一考察—吉化集团公司の事例を中心に—」
<http://www.soc.nii.ac.jp/scms/taikai/taikai005/ yang.pdf>（2007年10月15日アクセス）。

李晶（2002）「現代中国における住宅政策の転換—市場経済化と制度改革—」

<http://www.igss.ynu.ac.jp/library/collection/thesis/2002/52.htm>（2007年10月10日アクセス）。

Wen, Haiyan, Junko Miyasaka, Setsu Ito（2007）: Change in Income Item Classification and Income Structure of Present Urban Households Observed in the “Family Income and Expenditure Survey” by the National Bureau of Statistics of China—In comparison with Japan—, The 14th ARAHE Congress in Malaysia 2007,（要旨はCD-ROMに公表）。

中国語文献（著者名ピンイン順）

国家统计局城市抽样调查总队编（1988）《“六五”期间我国城镇居民家庭收支调查资料》中国统计出版社，北京。

国家统计局城市抽样调查总队编（1987）《全国城镇居民家庭收支调查资料》中国统计出版社，北京。

国家统计局城市社会经济调查总队编（1988-1993）《中国城镇居民家庭收支调查资料》中国统计出版社，北京。

国家统计局城市社会经济调查总队编（1996-2005）《中国物価及城镇居民家庭收支调查统计年鉴》中国统计出版社，北京。

国家统计局城市社会经济调查司编（2006a）《中国城镇居民户调查手册》（非市贩品/部内资料）。

国家统计局城市社会经济调查司编（2006b）《2006中国城市（镇）生活与价格年鉴》中国统计出版社，北京。

黑龙江省统计局ホームページ《城市住户统计指标》
<http://www.hlj.stats.gov.cn/index.asp>（2007年10月10日アクセス）。

ハルビン市政府ホームページ

<http://www.harbin.gov.cn/>（2007年10月28日アクセス）。

李実（2003）「九十年代末中国城市贫困的增加及原因」世紀中国網。

http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/APCITY/UNPAN_018091.pdf (2006年11月10日アクセス).

中華人民共和国国家統計局 (2003) 《国家統計調査制度》(非市販品/部内資料).

中華人民共和国国家統計局 (2007) 《中国統計年鑑—2006》.

中華人民共和国国家統計局ホームページ

<http://www.stats.gov.cn/> (2007年10月10日アクセス).

中華人民共和国国家統計局制定 (1955) 《全國職工家計調査方案》(非市販品/部内資料).

中華人民共和国国家統計局制定 (1956) 《全國職工家計調査方案》(非市販品/部内資料).

翟学伟 (2005) 「人情, 面子与权力的再生产—情理社会中的社会交换方式」《社会学研究》2004年第5期

<http://chinsci.bokee.com/viewdiary.12874781.html> (2007年8月20日アクセス).

(おん かいえん 生活機構研究科福祉社会研究専攻2年)

(みやさか じゅんこ 生活環境学科)

(いとう せつ 福祉環境学科)